

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：33918

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885097

研究課題名(和文) ワークフェアの実態把握と政策評価 就労支援・所得保障政策の再構築に向けて

研究課題名(英文) a substance exploration and policy evaluation of workfare to propose new policies for employment support and income security

研究代表者

小林 勇人 (KOBAYASHI, Hayato)

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：10551096

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の全体構想は、ワークフェアの実態を把握するとともに、その実態に基づいた政策評価を行う分析枠組みを構築することで、就労支援・所得保障政策の再構築を目指すことである。本研究の成果として、第一に、日本の生活保護改革について英語の学術書を刊行し、同改革はワークフェア的な方向で進展しているが、所得保障を拡充する必要があることを明らかにした。第二に、フィールドワークを通して本研究の仮説や課題を考察するうえで重要な一次資料を収集した。

研究成果の概要(英文)：This study explores a substance of workfare and makes a framework to evaluate a workfare policy based on it in order to propose new policies for employment support and income security. First, as a research outcome, I published an academic book in English about public assistance reform in Japan. This book unveils that it is important to extend a income security such as public assistance, although it develops in a direction of workfare. Second, I got primary documents by fieldwork to analyze my hypotheses and agenda.

研究分野：社会保障

キーワード：ワークフェア

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

1980年代からの国際的な雇用情勢の悪化やグローバル化・脱工業化・少子高齢化により再編を迫られた欧米の福祉国家において、所得保障の条件に労働を課すワークフェアの政策展開が注目されていた。

発祥国であり主導国でもあるアメリカのワークフェアは、就労可能な公的扶助受給者に労働を義務付け受給者が義務を果たすよう厳格に対処するものであるが、ギデンズが体系化した「第三の道」論の着想源になるなど広範な影響力を持っていた。日本でも生活保護の改革議論が本格化するなか、アメリカを参照して、就労可能な受給者に受給期限を設ける案が提案されていた。

(2) 学術的背景

だが先行研究において、ワークフェアは、雇用情勢の悪化を解決し得ず、就労を第一義的な目的とし労働の中身や環境を問わないまま福祉から労働に問題を投げ返すことが問題視されていた。さらに日本では「所得保障の条件としての就労義務」というよりも「所得保障なき就労支援」が強調され、排除された人々を単に労働市場に戻す点が批判されていた。にもかかわらず日本はアメリカが主導するワークフェアに追従してもよいのか。日本の今後を展望するためにも、アメリカの公的扶助改革の歴史的経緯と実態を知ることが重要となっていた。

(3) 動機

このような社会的・学術的背景のもとで、受給者がどのような影響を被るのかという観点からアメリカのワークフェアを批判的に検討することで、所得保障と就労支援を結合させることの問題点を明らかにしようと、研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ワークフェアの実態を把握するとともに、その実態に基づいた政策評価を行う分析枠組みを構築することで、就労支援・所得保障政策の再構築を目指すことである。

具体的な目的は、アメリカの公的扶助の歴史的変遷に関する事例研究を交えながらの制度・政策分析によって、以下の4点を達成することである。

(1) 実態把握

ワークフェアによって公的扶助受給者がどのような処遇を受けてきたのかを明らかにする。

(2) 政策評価

ワークフェアが受給者に負荷を与える要因を理論的に解明し評価するための分析枠組みを構築する。

(3) 歴史的起源と変容過程

ワークフェアの起源に着目しながらその変容過程を「所得保障と就労支援の結合強化」という観点から考察する。

(4) 日本への政策的含意

アメリカのワークフェアが日本の生活保護改革に及ぼす政策的含意を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究の方法は、文献読解とアメリカでのフィールドワークによって、以下の仮説と課題を明らかにすることであった。

(1) 起源と人種差別の仮説

公民権運動の指導者がワークフェアを考察した背景には、所得保障では人種差別に起因する労働市場の不正を正せないという異議申し立てや、就労支援政策への要求があったのではないかと推察される。

(2) 起源と性差別の仮説

福祉権運動は育児を労働として捉えその対価として福祉への権利を要求し、実際受給者の大半はシングルマザーであった。だが政策立案者は、シングルマザーへの性差別に基づいて、結婚も労働もせず福祉を受給するために児童を産むよう性行為を促すものとして所得保障を捉えたため、所得保障に就労支援を結合し受給者の勤労倫理や家族規範の強化を求めたのではないかと推察される。

(3) 政策の実現過程

1970年代にワークフェアが政策として実現化した要因について、カリフォルニア州知事レーガンによるコミュニティ労働体験プログラムを基に考察する。

(4) 変容過程

これまでの研究成果を時代順に繋げて考察し、所得保障と就労支援の結合強化という観点から、ワークフェアの歴史的変容過程を明らかにする。

4. 研究成果

本研究の成果として、以下の4点が挙げられる。

(1) 英語の学術書の刊行

日本の生活保護改革について英語の学術書を分担執筆して刊行し、同改革はワークフェア的な方向で進展しているが、所得保障を拡充する必要があることを明らかにした (Kobayashi 2014)。

世界的に公的扶助の役割の重要性が増すなかで、日本の公的扶助の動向や展望について英語で書かれた学術書は国内外ともに少なく、本成果は独創的であるとともに重要な意義をもつ。また国際的に展開するワークフェアについて、アメリカの実証研究に基づいて日本にとっての政策的含意を明らかにしている点で、社会的インパクトは大きい。

(2) 資料収集と今後の展望

以下のようにフィールドワークを通して本研究にとって重要な資料を収集した。今後の展望は、これらの資料を基に考察を行い、学会発表や論文、学術書として、研究成果を発表していく予定である。

ワシントン DC

連邦議会図書館において、ワークフェアの起源と性差別の仮説について論証するための一次資料（行政資料・議会資料）を収集した。これは本研究の核となる「ワークフェアの起源」を明らかにするうえで重要な意義を持つとともに、ワークフェアの政策評価を行うために有益な指針を与える。

ミシシッピ州ジャクソン市

ミシシッピ州アーカイブス・歴史局において、ワークフェアの起源と人種差別の仮説について論証するための一次資料（選挙運動のピラ等）を収集した。

カリフォルニア州サクラメント市

州立図書館において、1970年代のコミュニティ労働体験プログラムについての一次資料（行政資料・議会資料）を収集した。また1980年代の同州の福祉改革によって「所得保障と就労支援の結合」が強化されていく過程を論証するための一次資料（行政資料・議会資料）を収集した。

ニューヨーク州ニューヨーク市

公立図書館において、1970年代の同市のワークフェア・プログラムについての一次資料（行政資料・議会資料）を収集した。またニューヨーク市立大学シティ・カレッジやハンター・カレッジの研究者から助言を受けて、ワークフェアの起源や変容について研究の指針を得た。

(3) 就労支援についての分析視角

イギリスの社会政策の入門書を翻訳するプロジェクトに参加し、雇用政策の章を担当して翻訳書を刊行するとともに、社会政策学会でアメリカの就労支援についての学術書の書評発表を行うことで、公的扶助と就労支援政策を関連づけて考察するための分析視角を獲得した。

社会政策全般や雇用政策のなかに就労支援を位置づけつつ対比させることで、本研究が主な対象とする公的扶助制度における就労支援政策の特徴や課題が明瞭になった。

(4) 成果の社会的還元

福祉社会学会編集のハンドブック（小林2013）や、日本社会福祉学会編集の辞典（小林2014）で、ワークフェアについて一般の読者にも分かりやすい解説を行った。また自作のHPからワークフェアについて情報発信するなど、研究成果を広く社会に還元した。

<引用文献>

小林 勇人, 2013, 「ワークフェアは貧困問題を解決するのか?」福祉社会学会編『福祉社会学ハンドブック 現代を読み解く 98の論点』中央法規, 144-5.

小林 勇人, 2014, 「ワークフェア」日本社会福祉学会編『社会福祉学辞典』丸善出版, 344-5.

Kobayashi, Hayato, 2014, "The Future of the Public Assistance Reform in Japan: Workfare vs. Basic Income?," Yannick Vanderborght and Toru Yamamori eds., *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State*, New York: Palgrave Macmillan, 83-99.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 1 件)

小林 勇人, 「久本貴志著『アメリカの就労支援と貧困』日本経済評論社、2014年」, 社会政策学会、2014年10月12日、岡山大学(岡山県岡山市)

[図書](計 4 件)

小林 勇人・埋橋孝文・矢野裕俊・三宅洋一・尹誠國・山村りつ・室田信一・田中弘美、ミネルヴァ書房、『イギリス社会政策講義 政治的・制度的分析』(翻訳6章「雇用政策」), 2015、380(153-82)

Hayato Kobayashi, Aya K. Abe, Ronald Dore, Sakura Furukubo, Hiroya Hirano, Fumio Iida, Yoshio Itaba, Kaori Katada, Shinji Murakami, Julia Obinger, Yuki Sekine, Takashi Suganuma, Toshiaki Tachibanaki, Rie Takamatsu, Yannick Vanderborght, Toru Yamamori, Junko Yamashita, Palgrave Macmillan, *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State* (6 chapter, "The Future of the Public Assistance Reform in Japan: Workfare vs. Basic Income?"), 2014, 289(83-99)

小林 勇人 他、丸善出版、『社会福祉学辞典』(「ワークフェア」), 2014、784(344-5)

小林 勇人 他、中央法規、『福祉社会学ハンドブック 現代を読み解く 98の論点』, 2013、223(144-5)

[その他]

ホームページ等

workfare.info: ワークフェア情報発信拠点
<http://workfare.info/index.htm>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小林 勇人 (KOBAYASHI, Hayato)

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：10551096